

令和2年度 普通会計 決算の状況

1 普通会計を構成する会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。

会計名	山形村一般会計 … 令和元年度繰越明許費を含む。	普通会計を構成する特別会計 なし
-----	--------------------------	------------------

2 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I J
令和2年度	5,024,399	4,931,315	93,084	23,029	70,055	△ 20,196	45,869		100,000	△ 74,327
令和元年度	3,998,584	3,868,635	129,949	39,698	90,251	△ 2,955	46,603			43,648
平成30年度	3,530,944	3,337,866	193,078	99,872	93,206	△ 59,395	76,958			17,563
平成29年度	3,557,706	3,403,269	154,437	1,836	152,601	△ 23,638	88,705			65,067
平成28年度	3,814,277	3,638,038	176,239		176,239	11,551	83,065			94,616
平成27年度	3,815,341	3,614,125	201,216	36,528	164,688	49,579	54,762	61,000		165,341
平成26年度	3,490,927	3,351,111	139,816	24,707	115,109	△ 38,322	73,348	80,600		115,626
平成25年度	3,760,980	3,585,852	175,128	21,697	153,431	29,664	27,195	97,053		153,912
平成24年度	3,955,839	3,819,057	136,782	13,015	123,767	17,629	53,519			71,148
平成23年度	3,781,835	3,675,697	106,138		106,138	27,425	39,959			67,384

D 「翌年度に繰り越すべき財源」 … 繼続費過次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延の措置により、翌年度に繰り越される財源をいう。

E 「実質収支」 … 当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支から、事業繰越等の翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。

繰越事業等を当該年度に執行し、または当該年度に発生した債務をその年度に履行したものとして収支の結果をとらえるものである。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} [\text{歳入} - \text{歳出}] - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

F 「単年度収支」 … 当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額である。 当該年度のみの実質的な収入と支出との差である。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支}$$

J 「実質単年度収支」 … 単年度収支結果に表れない当該年度の財源留保措置等の状況をとらえるもので、当該年度の歳出に含まれている積立金（減債基金及び特定目的基金への積立金は含まない。）及び公債費のうち地方債繰上償還額を黒字要素として加算し、当該年度の歳入に繰入金として含まれている積立金取崩し額（減債基金及び特定目的基金の取崩し額は含まない。）を赤字要素として控除して、当該年度の歳入、歳出面にこれらの要素が仮に措置されなかつたとした場合、単年度収支が実質的にどうなったかを見るものである。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + (\text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金積立金取崩し額})$$

3 主な財政指標

① 標準財政規模

(単位：千円)

区分	標準税収入額等	普通交付税	臨時財政対策債発行可能額	標準財政規模
令和2年度	1,303,248	1,262,960	107,498	2,673,706
令和元年度	1,266,127	1,193,800	104,013	2,563,940
平成30年度	1,238,696	1,179,871	127,187	2,545,754
平成29年度	1,210,402	1,203,584	127,560	2,541,546
平成28年度	1,202,316	1,221,509	117,563	2,541,388
平成27年度	1,159,937	1,287,782	148,111	2,595,830
平成26年度	1,100,594	1,263,459	153,877	2,517,930
平成25年度	1,056,910	1,309,268	164,596	2,530,774
平成24年度	1,025,465	1,308,400	174,184	2,508,049
平成23年度	1,020,395	1,361,273	196,183	2,577,851

「標準財政規模」 … 標準的な一般財源の規模を示すもので、次の算式による。

$$\begin{aligned} \text{標準財政規模} &= (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等}) \times 100/75 \\ &+ \text{地方譲与税等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

ここで100/75は、基準財政収入額への算入率で割り返して全体の額を算出することを意味し、譲与税等を控除した後加算するのは、これらはその収入見込額の全額が算入されているためである。

(注) 平成20年度から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律での定義に合わせ、臨時財政対策債発行可能額を含む。

② 財政力指数

区分	基準財政収入額A (千円)	基準財政需要額B (千円)	A/B (単年度)	財政力指数 (3か年平均)
令和2年度	1,042,297	2,306,435	0.45	0.45
令和元年度	1,000,783	2,196,517	0.46	0.45
平成30年度	982,427	2,182,194	0.45	0.44
平成29年度	957,435	2,162,725	0.44	0.43
平成28年度	953,988	2,177,288	0.44	0.42
平成27年度	920,546	2,207,100	0.42	0.41
平成26年度	864,202	2,127,661	0.41	0.39
平成25年度	826,706	2,135,974	0.39	0.38
平成24年度	801,197	2,105,192	0.38	0.38
平成23年度	804,937	2,166,210	0.37	0.39

「財政力指数」 … 当該団体の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値をいう。

財政力指数は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

○ 令和2年度 財政力指数 (3か年平均)

$$[R2]0.45 + [R元]0.46 + [H30]0.45 = [合計]1.36$$

$$1.36 \times 1/3 = 0.45$$

③ 実質収支比率

(単位：%)

年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
実質収支比率	2.6	3.5	3.7	6.0	6.9	6.3	4.6	6.1	4.9	4.1

「実質収支比率」 … 実質収支額（累計黒字または赤字額）の標準財政規模に対する割合。累計赤字がある場合には、この比率がマイナスとなり好ましくないが、逆に高いほどよいというわけでもない。黒字額の大きさは後年度の財政調整に必要な範囲にとどめ、それ以上は行政水準の向上や住民負担の軽減に充てることが望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

④ 経常収支比率

区 分	経常一般財源の額 (千円)	経常経費充当一般財源の額 (千円)	経常収支比率 (%)	人 件 費 (%)	減収補てん債・臨時財政対策債を除いた 経常収支比率 (%)
令和2年度	2,582,803	2,184,228	81.2	25.4	84.6
令和元年度	2,506,194	2,164,006	82.9	23.5	86.3
平成30年度	2,437,816	2,118,276	82.6	23.2	86.9
平成29年度	2,442,610	2,092,559	81.4	22.5	85.7
平成28年度	2,439,077	2,077,818	81.3	22.2	85.2
平成27年度	2,500,241	2,025,483	76.5	22.0	81.0
平成26年度	2,557,878	2,042,589	79.9	23.1	85.0
平成25年度	2,562,018	2,001,080	78.1	22.9	83.5
平成24年度	2,533,723	2,030,656	80.1	23.2	86.1
平成23年度	2,622,492	2,099,074	80.0	22.1	86.5

「経常収支比率」 … 経常的に充当された一般財源の額が、経常一般財源等の合計額に占める割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{ア} + \text{イ}} \times 100$$

ア … 減収補てん債(特例分)
イ … 臨時財政対策債

⑤ 公債費負担比率

(単位：%)

年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公債費比率	9.3	10.7	10.3	10.2	9.1	10.9	11.9	13.0	11.3	13.7

「公債費」 … 地方債の借入条件に従って毎年度、元金の償還及び利子の支払いに要する経費の総額である。

「公債費負担比率」 … 一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合を示すものであり、財政構造の弾力性（臨時の財政需要に対する財政の適応力）を判断する指標である。

$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} \text{ (一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む。)} \div \text{一般財源総額} \times 100$$

4 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

【健全化判断比率】

(単位 : %)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率		将来負担比率
			単年度	3か年平均	
令和2年度	-	-	7.3	7.2	-
令和元年度	-	-	7.9	7.1	-
平成30年度	-	-	6.4	6.0	-
平成29年度	-	-	7.2	4.9	-
平成28年度	-	-	4.4	3.3	-
平成27年度	-	-	3.1	2.9	-
平成26年度	-	-	2.4	3.6	-
平成25年度	-	-	3.4	6.2	-
平成24年度	-	-	5.1	9.2	-
平成23年度	-	-	10.3	12.3	-
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	
財政健全化基準	20.00	30.00	35.0		

「-」は、数値なし

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合

- 令和2年度 実質公債費比率 (3か年平均)

$$[R2]7.3 + [R元]7.9 + [H30]6.4 = [合計]21.6$$

$$21.6 \times 1/3 = 7.2$$

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○ 実質赤字 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度繰入を繰り上げて充用した額
- ・ 支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・ 事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} [(イ+ロ)-(ハ+ニ)]}{\text{標準財政規模}}$$

イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剩余額を生じた会計の資金の剩余額の合計額

③ 実質公債費比率

全会計と一部事務組合・広域連合を含めた元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均}) \cdot \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○ 準元利償還金

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

④ 将来負担比率

全会計と一部事務組合・広域連合や地方公社・第三セクター等を含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○ 将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定に法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 連結実質赤字額
 - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額
- 将来負担額から控除されるもの
- リ イからへに充当することができる地方自治法第241条の基金
 - ヌ 特定財源見込額
 - ル 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

【資金不足比率】

(単位 : %)

特別会計の名称 (令和2年度)	資金不足比率	経営健全化基 準
山形村水道事業会計	-	20.0
山形村下水道事業会計	-	
山形村清水高原簡易水道特別会計	-	
令和元年度	3会計	資金不足なし
平成30年度	3会計	資金不足なし
平成29年度	3会計	資金不足なし
平成28年度	3会計	資金不足なし
平成27年度	3会計	資金不足なし

「 - 」は、資金不足が生じていないため、数値なし

⑤ 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○ 資金の不足額

法適用企業 = [流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産] - 解消可能資金不足額

法非適用企業 = [繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高] - 解消可能資金不足額

○ 事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

【健全化判断比率・資金不足比率の対象となる会計】

- ◆ 一般会計等 . . . 山形村一般会計
- ◆ 公営事業会計 . . . 山形村国民健康保険特別会計、山形村介護保険特別会計、山形村後期高齢者医療特別会計
- ◆ 公営企業会計 . . . [法適用企業] 山形村水道事業会計、山形村下水道事業会計
[法非適用企業] 山形村清水高原簡易水道特別会計

令和2年度 決算状況 (決算カード)		人 口	27年国調	8,395人	産業構造			都道府県名 20 長野県	団体名 4501 山形村	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-2							
			22年国調	8,425人	増減率	△0.36%	区分	27年国調	22年国調									
住民基本 台帳人口		R2. 1. 1		8,663人		1,264	864 %	893	19.1	面積(Km ²) 人口密度(人)	24.98 336							
		R1. 1. 1		8,709人		2,572	18.4 54.7		2,543 54.3	指定期間 の指定状況	2024.04.01							
		増減率	△0.53%			1,245	26.9		1,245	収支状況	2024.03.31							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,572	2,543	24.98 336	2024.03.31	令和2年度(千円)	3,998,584							
地方税	1,054,950	21.0	1,054,950	40.8	第2次	1,245	26.6	2024.03.31	2024.03.31	令和元年度(千円)	3,868,635							
地方譲与税	49,747	1.0	49,747	1.9	第3次	2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		129,949							
利子割交付金	942	0.0	942	0.0		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		39,698							
配当割交付金	4,162	0.1	4,162	0.2		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		90,251							
株式等譲渡所得割交付金	4,826	0.1	4,826	0.2		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		△2,955							
地方消費税交付金	181,568	3.6	181,568	7.0		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		46,603							
ゴルフ場利用税交付	-	-	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		0							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		0							
軽油取引税・自動車取得税交付金	-	-	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		43,648							
自動車環境性能割交付金	3,278	0.1	3,278	0.1		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		2,811							
法人事業税交付金	4,814	0.1	4,814	0.2		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
地方特例交付金等	11,058	0.2	11,058	0.4		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
地方交付税	1,341,479	26.7	1,262,960	48.9		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
普通交付税	1,262,960	25.1	1,262,960	48.9		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
特別交付税	78,498	1.6	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
(一般財源計)	2,656,824	52.9	2,578,305	99.8		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
交通安全対策特別交付金	961	0.0	961	0.0		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
分担金・負担金	830	0.0	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
使用料	32,524	0.7	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
手数料	4,328	0.1	3	0.0		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
国庫支出金	1,449,340	28.8	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
都道府県支出金	247,525	4.9	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
財産収入	7,301	0.1	3,519	0.2		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
寄附金	19,922	0.4	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
繰入金	104,693	2.1	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
繰越金	129,949	2.6	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
諸収入	92,809	1.9	15	0.0		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
地方債	277,393	5.5	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
うち臨時財政対策債	107,498	2.1	-	-		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
歳入合計	5,024,399	100.0	2,582,803	100.0		2,543	26.6	2024.03.31	2024.03.31		-							
(注)一般職員等については、令和3年4月1日現在。 ラスパイレス指数(令和2年地方公務員給与実態調査に基づく一般行政職の試算値)93.3																		
一部事務組合加入の状況																		
区 分				特 別 職 等		定数	適用開始 年月日		一人当たり平均 給料月額(百円)									
職員数 (人)				職員数 (人)		80	225,042		2,811									
一般職員				うち消防職員		-	-		-									
うち技能労務員				うち技能労務員		-	-		-									
教育公務員				教育公務員		-	-		-									
臨時職員				臨時職員		-	-		-									
合計				合計		80	225,042		2,811									
目的別歳出の状況(単位千円・%)																		
区 分																		
決算額(A)				構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		2年度(千円)									
議会費				66,040		1.4	0		1,042,297									
総務費				1,735,397		35.2	69,475		1,000,783									
民生費				1,165,553		23.6	763,804		2,306,435									
衛生費				331,027		6.7	674,055		2,196,517									
労働費				1,409		0.0	4,455		1,266,127									
農林水産業費				211,710		4.3	67,497		1,266,127									
商工費				85,532		1.7	0		1,266,127									
土木費				362,698		7.4	72,642		1,266,127									
消防費				161,245		3.3	15,950		1,266,127									
教育費																		

令和2年度 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区分	R2年度		R元年度		H30年度		R2年度/R元年度		R元年度/H30年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
1 地 方 税	1,054,950	21.0	1,063,850	26.6	1,022,150	28.9	△ 8,900	△ 0.8	41,700	4.1
2 地 方 譲 与 税	49,747	1.0	49,225	1.2	48,652	1.4	522	1.1	573	1.2
3 利 子 割 交 付 金	942	0.0	975	0.0	2,100	0.1	△ 33	△ 3.4	△ 1,125	△ 53.6
4 配 当 割 交 付 金	4,162	0.1	4,307	0.1	3,574	0.1	△ 145	△ 3.4	733	20.5
5 株式等譲渡所得割交付金	4,826	0.1	2,482	0.1	3,007	0.1	2,344	94.4	△ 525	△ 17.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	181,568	3.6	146,741	3.7	154,912	4.4	34,827	23.7	△ 8,171	△ 5.3
7 軽油取引税・自動車取得税交付金	-	-	6,759	0.2	11,447	0.3	-	皆 減	△ 4,688	△ 41.0
8 自動車税環境性能割交付金	3,278	0.1	1,640	0.1	0	-	1,638	99.9	1,640	皆 増
9 法 人 事 業 税 交 付 金	4,814	0.1	-	-	-	-	-	皆 増	-	-
10 地 方 特 例 交 付 金	11,058	0.2	31,958	0.8	6,915	0.2	△ 20,900	△ 65.4	25,043	362.2
11 地 方 交 付 税	1,341,479	26.7	1,272,043	31.8	1,252,922	35.5	69,436	5.5	19,121	1.5
12 交通安全対策特別交付金	961	0.0	818	0.0	905	0.0	143	17.5	△ 87	△ 9.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	830	0.0	920	0.0	276	0.0	△ 90	△ 9.8	644	233.3
14 使用料 及 び 手 数 料	36,852	0.8	70,861	1.8	94,676	2.7	△ 34,009	△ 48.0	△ 23,815	△ 25.2
15 国 庫 支 出 金	1,449,340	28.8	305,330	7.6	273,497	7.7	1,144,010	374.7	31,833	11.6
16 県 支 出 金	247,525	4.9	474,719	11.9	206,754	5.9	△ 227,194	△ 47.9	267,965	129.6
17 財 産 収 入	7,301	0.1	7,707	0.2	8,298	0.2	△ 406	△ 5.3	△ 591	△ 7.1
18 寄 附 金	19,922	0.4	16,785	0.4	15,056	0.4	3,137	18.7	1,729	11.5
19 繰 入 金	104,693	2.1	30,894	0.8	3,580	0.1	73,799	238.9	27,314	763.0
20 繰 越 金	129,949	2.6	193,078	4.8	154,437	4.4	△ 63,129	△ 32.7	38,641	25.0
21 諸 収 入	92,809	1.9	112,024	2.8	87,199	2.5	△ 19,215	△ 17.2	24,825	28.5
22 地 方 債	277,393	5.5	205,468	5.1	180,587	5.1	71,925	35.0	24,881	13.8
歳 入 合 計	5,024,399	100.0	3,998,584	100.0	3,530,944	100.0	1,027,760	25.7	467,640	13.2

令和2年度 村税の収入実績

(単位:千円)

区分	R2年度		R元年度		H30年度		R2年度/R元年度		R元年度/H30年度		徴収率(%)		
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	R2年度	R元年度	H30年度
I 法定普通税	1,054,950	100.0	1,063,850	100.0	1,022,150	100.0	△ 8,900	△ 0.8	41,700	4.1	98.0	97.8	97.6
1 村民税	505,327	47.9	525,218	49.3	488,591	47.8	△ 19,891	△ 3.8	36,627	7.5	98.6	98.3	97.9
(1)個人均等割	16,380	1.6	16,429	1.5	16,241	1.6	△ 49	△ 0.3	188	1.2	98.5	98.0	97.6
(2)所得割	410,850	38.9	430,033	40.4	402,027	39.3	△ 19,183	△ 4.5	28,006	7.0	98.4	98.0	97.6
(3)法人均等割	31,986	3.0	29,996	2.8	28,450	2.8	1,990	6.6	1,546	5.4	98.9	99.0	99.7
(4)法人税割	46,111	4.4	48,760	4.6	41,873	4.1	△ 2,649	△ 5.4	6,887	16.4	100.0	100.0	100.0
2 固定資産税	446,639	42.3	440,168	41.4	437,903	42.8	6,471	1.5	2,265	0.5	97.0	96.9	96.8
3 軽自動車税	37,689	3.6	34,844	3.3	33,407	3.3	2,845	8.2	1,437	4.3	98.6	97.7	98.3
4 村たばこ税	65,295	6.2	63,620	6.0	62,249	6.1	1,675	2.6	1,371	2.2	100.0	100.0	100.0
5 鉱産税													
6 特別土地保有税													
II 法定外普通税													
III 法定目的税													
1 入湯税													
IV 法定外目的税													
V 旧法による税													
合 計	1,054,950	100.0	1,063,850	100.0	1,022,150	100.0	△ 8,900	△ 0.8	41,700	4.1	98.0	97.8	97.6
国民健康保険税	240,039		263,052		263,616		△ 23,013	△ 8.7	△ 564	△ 0.2	90.6	90.5	90.1

課税の状況 (税率)	個人均等割・所得割			法人均等割・法人税割					固定資産税	入湯税	
	3,500円	6.00%	1号:50,000円 2号:120,000円 3号:130,000円 4号:150,000円 5号:160,000円 6号:400,000円 7号:410,000円 8号:1,750,000円 9号:3,000,000円	8.4%	1.40%	宿泊 150円	その他 20円				

令和2年度 普通会計 目的別歳出の状況

(単位:千円)

区分	R 2年度		R 元年度		H30年度		R 2年度／R 元年度		R 元年度／H30年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
1 議 会 費	66,040	1.4	69,480	1.8	67,252	2.0	△ 3,440	△ 5.0	2,228	3.3
2 総 務 費	1,735,397	35.2	600,925	15.5	590,025	17.7	1,134,472	188.8	10,900	1.8
3 民 生 費	1,165,553	23.6	1,087,488	28.1	1,073,423	32.2	78,065	7.2	14,065	1.3
4 衛 生 費	331,027	6.7	301,753	7.8	287,258	8.6	29,274	9.7	14,495	5.0
5 労 働 費	1,409	0.0	1,409	0.0	1,409	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	211,710	4.3	471,565	12.2	174,069	5.2	△ 259,855	△ 55.1	297,496	170.9
7 商 工 費	85,532	1.7	34,235	0.9	54,810	1.6	51,297	149.8	△ 20,575	△ 37.5
8 土 木 費	362,698	7.4	362,864	9.4	377,052	11.3	△ 166	△ 0.0	△ 14,188	△ 3.8
9 消 防 費	161,245	3.3	136,731	3.5	132,859	4.0	24,514	17.9	3,872	2.9
10 教 育 費	497,780	10.1	478,822	12.4	282,484	8.5	18,958	4.0	196,338	69.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	302,266	6.1	313,979	8.1	291,822	8.7	△ 11,713	△ 3.7	22,157	7.6
13 諸 支 出 金	10,658	0.2	9,384	0.3	5,403	0.2	1,274	13.6	3,981	73.7
14 前年度繰上充用金										
歳 出 合 計	4,931,315	100.0	3,868,635	100.0	3,337,866	100.0	1,062,680	27.5	530,769	15.9

令和2年度 普通会計 性質別経費の状況

(単位:千円)

区分	R2年度		R元年度		H30年度		R2年度/R元年度		R元年度/H30年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
1 人 件 費 (a)	787,422	16.0	718,323	18.6	703,260	21.1	69,099	9.6	15,063	2.1
2 物 件 費	687,428	13.9	620,015	16.0	604,629	18.1	67,413	10.9	15,386	2.5
3 維 持 補 修 費	25,773	0.5	21,940	0.6	28,198	0.8	3,833	17.5	△ 6,258	△ 22.2
4 扶 助 費	475,789	9.7	484,591	12.5	482,968	14.5	△ 8,802	△ 1.8	1,623	0.3
5 補 助 費 等	1,811,449	36.7	998,327	25.8	704,561	21.1	813,122	81.4	293,766	41.7
(1) うち一部事務組に対するもの	232,107	4.7	204,005	5.3	207,494	6.2	28,102	13.8	△ 3,489	△ 1.7
(2) (1) 以 外 の も の	1,579,342	32.0	794,322	20.5	497,067	14.9	785,020	98.8	297,255	59.8
6 公 債 費	302,266	6.1	313,979	8.1	291,822	8.7	△ 11,713	△ 3.7	22,157	7.6
7 積 立 金	157,834	3.2	57,324	1.5	93,706	2.8	100,510	175.3	△ 36,382	△ 38.8
8 投資及び出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	0.3	10,000	0.3	0	0.0	0	0.0
9 繰 出 金	278,693	5.7	268,045	6.9	257,407	7.7	10,648	4.0	10,638	4.1
10 前 年 度 繰 上 充 用 金										
11 投 資 的 経 費	394,661	8.0	376,091	9.7	161,315	4.8	18,570	4.9	214,776	133.1
うち人件費 (b)	4,274	0.1	4,700	0.1	2,059	0.1	△ 426	0.0	2,641	0.0
(1) 普 通 建 設 事 業 費	394,661	8.0	376,091	9.7	161,315	4.8	18,570	4.9	214,776	133.1
うち単独事業費	274,665	5.6	135,095	3.5	96,951	2.9	139,570	103.3	38,144	39.3
(2) 災 害 普 及 事 業 費		0.0		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 失 業 対 策 事 業 費										
歳 出 合 計	4,931,315	100.0	3,868,635	100.0	3,337,866	100.0	1,062,680	27.5	530,769	15.9
うち人件費 (a) + (b)	791,696	16.1	723,023	18.7	705,319	21.1	68,673	9.5	17,704	2.5

基 金 の 状 況

(単位:千円)

区分	H30年度末 現 在 高	R元年度		R元年度末 現 在 高	R2年度		R2年度末 現 在 高
		積立決算額	取崩し額		積立決算額	取崩し額	
積立基金	1 財政調整基金	971,428	46,603	1,018,031	45,869	100,000	963,900
	2 減債基金	149,348	120	149,468	120		149,588
	3 その他特定目的基金	1,253,293	10,601	25,200	1,238,694	111,845	4,410
	(1) 庁舎等の建設	943,191	747	25,200	918,738	100,721	
	(2) 国際化の推進						
	(3) 地域の基盤整備の推進	0			0		0
	(4) 社会福祉の充実	302,082	470		302,552	466	
	(5) 保健医療の充実						
	(6) 環境保全対策の推進						
	(7) 産業の振興						
定額運用基金	(8) 教育文化スポーツの振興						
	(9) その他の他	8,020	9,384		17,404	10,658	4,410
	合 計	2,374,069	57,324	25,200	2,406,193	157,834	104,410
	1 土地開発基金	78,765	64		78,829	64	
	2 その他定額運用基金	0	0		0	0	0
	(1) 福祉医療費資金貸付基金	0			0		0
	合 計	78,765	64	0	78,829	64	0

内容 ③ (1) 庁舎等の建設 ・・・ 公共施設整備基金
 (4) 社会福祉の充実 ・・・ 地域福祉基金

(3) 地域の基盤整備の推進 ・・・ 公共下水道推進基金
 (9) その他 ・・・ ふるさと応援基金

定額運用基金の運用状況

1 土地開発基金

区分		H30年度末 現在高	R元年度		R元年度末 現在高	R2年度		R2年度末 現在高
			増加額	減少額		増加額	減少額	
不動産	土地 (m ²)	0			0			0
現金 (千円)		78,765	64		78,829	64		78,893

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位:千円)

区分	H30年度末 残高	R元年度		R元年度末 残高	R2年度		R2年度末 残高
		歳出決算額	回収元金、調整額		歳出決算額	回収元金、調整額	
I 貸付金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
1 転貸債に係るもの							
2 その他の	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(1) 商工関係	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
(2) 農林水産業関係							
(3) 民生・労働関係	10,000			10,000			10,000
(4) 住宅関係							
(5) 観光・交通関係							
(6) 開発関係							
(7) 教育関係							
(8) その他の							
II 投資及び出資金	41,528			41,528			41,528
1 商工関係	5,379			5,379			5,379
2 農林水産業関係	3,415			3,415			3,415
3 住宅関係							
4 観光・交通関係							
5 開発関係							
6 電力関係							
7 その他の	32,734			32,734			32,734

- 内容 ① I 貸付金 (1) 商工関係 : 商工業振興資金融資あっせん事業預託金 (3) 民生・労働関係 : 勤労者福祉融資制度預託金
- II 投資及び出資金 1 商工関係 : 長野県信用保証協会、長野県テクノ財団
 2 農林水産業関係 : 長野県農業信用基金協会、松本広域森林組合、長野県緑の基金、長野県林業コンサルタント協会
 7 その他の : 長野県消防協会、長野県アイバンク・臓器移植推進協会、松本地域ふるさと市町村圏基金、
 塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター、地方公共団体金融機関、テレビ松本ケーブルビジョン、松本山雅

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	H30年度末 現在高	R元年度		R元年度末 現在高	R2年度		R2年度末 現在高
		発行額	元金償還額		発行額	元金償還額	
1 公共事業等債	144,662	17,770	11,415	151,017	20,430	9,351	162,096
3 災害復旧事業債	0			0			0
(1) 単独災害復旧事業債	0			0			0
(2) 補助災害復旧事業債	0			0			0
4 旧緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	0
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0			0			0
6 教育・福祉施設等整備事業債	193,578	33,600	62,751	164,427	6,300	48,853	121,874
(1) 学校教育施設等整備事業債	9,686	33,600	1,691	41,595	6,300	1,721	46,174
(3) 一般廃棄物処理事業債	13,928		13,928	0			0
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	169,964		47,132	122,832		47,132	75,700
7 一般単独事業債	417,677	35,755	65,275	388,157	134,500	66,550	456,107
うち地域総合整備事業債	0			0			0
うち地域活性化事業債	0			0			0
うち防災対策事業債	0			0			0
うち地方道路等整備事業債	14,307		3,135	11,172		3,183	7,989
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0			0			0
うち臨時経済対策事業債	0			0			0
うち新緊急防災・減災事業債	375,391	20,955	59,366	336,980	122,700	59,366	400,314
うち公共施設適正管理事業債	10,600	14,800		25,400	11,800	1,178	36,022
8 辺地対策事業債	7,887		4,133	3,754		624	3,130
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	22,037		3,396	18,641		3,464	15,177
19 財源対策債	132,083	14,330	14,281	132,132	7,970	12,063	128,039
20 減収補填債	0			0	695		695
23 減税補てん債	20,945		4,964	15,981		4,252	11,729
25 臨時財政対策債	1,817,068	104,013	133,946	1,787,135	107,498	145,948	1,748,685
26 調整債(昭和60~63年度分)	0	0		0			0
29 その他の	0	0		0			0
合計	2,755,937	205,468	300,161	2,661,244	277,393	291,105	2,647,532

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区分	債務負担行為 限度額			R 3年度以 降の支出予 定額 A	Bの財源内訳		Cのうち 公債費に準ず る債務負担行 為に係るもの
	H30年度	R元年度	R 2年度		特定財源	一般財源等 C	
1 物件の購入等に係るもの	21,164	0	0	0		0	0
(1) 土地の購入に係るもの							
(2) 建造物の購入に係るもの							
(3) その他の物件の購入に係るもの	21,164						
(4) 製造・工事の請負に係るもの							
2 債務保証又は損失補償に係るもの							
3 その他の	687	94,435	103,878	61,946	0	61,946	0
(1) 利子補給等に係るもの							
(2) その他に係るもの	687	94,435	103,878	61,946		61,946	0
合 計	21,851	94,435	103,878	61,946		61,946	0

(単位:千円)

区分	支 出 額			Eの財源内訳		Fのうち 公債費に準ず る債務負担行 為に係るもの
	H30年度	R元年度	R 2年度 E	特定財源	一般財源等 F	
1 物件の購入等に係るもの	1,828	0	0		0	0
(1) 土地の購入に係るもの						
(2) 建造物の購入に係るもの						
(3) その他の物件の購入に係るもの	1,828					
(4) 製造・工事の請負に係るもの						
2 債務保証又は損失補償に係るもの						
3 その他の	1	4,128	36,813		36,813	0
(1) 利子補給等に係るもの						
(2) その他に係るもの	1	4,128	36,813		36,813	
合 計	1,829	4,128	36,813		36,813	0

令和2年度 一般会計予算（補正）の状況

（単位：千円）

予算区分	議会提出	議 決	予算金額	主 な 内 容	
当 初 予 算	R 2年3月2日	R 2年3月12日	3,671,900	1 歳入歳出予算 2 債務負担行為 3 地方債(4起債) 4 一時借入金(借入れの最高額500,000)	
繰越明許費	[繰越明許費 専決] R 2年3月31日	[繰越計算書 報告] R 2年6月5日	40,975	山形村地域防災計画修正業務 社会資本整備総合交付金交差点改良事業	3,069 校内通信ネットワーク整備事業 6,897 村道西70号線道路改良事業 20,823 10,186
第1号補正	[専決処分] R 2年5月1日	[報告承認] R 2年6月5日	883,300	特別定額給付金給付事業 飲食店特別支援臨時交付金	868,300 新型コロナウイルス対策事業所応援商品券事業 4,500 2,000
第2号補正	[専決処分] R 2年5月15日	[報告承認] R 2年6月5日	45,319	子育て世帯への臨時特別給付金	42,000 県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力金負担金 2,000
第3号補正	R 2年6月5日	R 2年6月16日	75,853	人事異動に伴う人経費の補正 介護保険特別会計繰出金	教材備品購入費 6,123 住基ネットワークシステム委託量 26,045 5,016
第4号補正	R 2年8月6日	R 2年8月6日	185,768	地域活性化商品券配布事業 上水道事業負担金	87,000 事業者特別支援臨時交付金 15,942 42,000
第5号補正	R 2年9月1日	R 2年9月14日	75,825	多機関協働包括支援体制構築事業委託料 防犯灯柱設置・撤去工事	7,833 保健福祉センター空調設備改修 7,699 道路新設改良、舗装新設事業工事 5,000 5,341
第6号補正	R 2年12月4日	R 2年12月14日	37,740	役場庁舎整備事業工事 事業者特別支援臨時交付金	9,264 自立支援事業扶助費 △ 12,000 防災倉庫設置工事 15,500 6,112
第7号補正	[専決処分] R 3年2月12日	[報告承認] R 3年3月1日	7,817	事業者特別支援臨時交付金 飲食店緊急支援臨時給付金	△ 3,400 新型コロナウイルスワクチン接種に伴う電算委託料 6,000 2,572
第8号補正	R 3年3月1日	R 3年3月11日	29,447	県営競争力強化基盤整備事業 道路舗装補修整備等工事	18,000 重機購入費 13,800 公共施設整備基金積立金 19,014 100,000
合 計			5,053,944	令和2年度一般会計 山形村繰越明許費一般会計	5,012,969 40,975
第9号補正	[繰越明許費 専決] R 3年3月31日	[繰越計算書 報告] R 3年6月7日	62,752	大型除雪機購入事業 社会資本整備総合交付金交差点改良事業	19,014 村道西40号線側溝整備工事 26,627 トレセン体育館ステージ床下備蓄庫改修工事 9,381 4,178

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	事業名				令和2年度額	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
	款	項	目	主な事業		
社会福祉	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	社会福祉関係経費	300,326	20,711
			3老人福祉費	老人福祉事業関係経費	15,478	3,993
		4医療給付費	福祉医療給付費		58,854	10,488
	2児童福祉費	1児童福祉総務費	子ども子育て支援事業		52,510	7,693
		8児童手当費	児童手当給付費		149,742	5,590
社会保険	4衛生費	1保健衛生費	4国民健康保険費	国民健康保険事業	44,867	3,176
			7高齢者保険費	後期高齢者医療保険事業	89,612	15,458
	3民生費	1社会福祉費	3老人福祉費	介護保険事業	107,403	20,217
保健衛生	4衛生費	1保健衛生費	1保健衛生総務費	健康づくり推進事業費	35,662	5,909
			2予防費	検診、予防接種事業費	38,595	5,808
			3母子衛生費	妊婦・乳児健診事業	10,686	2,265
合計					903,735	101,308

*地方消費税交付金（社会保障財源化分）分は、各事業の当初割合に応じて決算額を再充当しています。